

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	37,841,751			38,726,921	実質収支比率			3.1	4.1																																																																
市町村名	生駒市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	36,960,711	37,555,290	経常収支比率	91.1	88.1	(97.2)	(93.2)																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	881,040	1,171,631	(※1)																																																																						
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	198,792	254,827	標準財政規模	22,360,436	22,376,840																																																																				
							実質収支	682,248	916,804	財政力指数	0.82	0.80																																																																				
人口	27年国調(人)	118,233	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-234,556	-998,629	公債費負担比率	10.5	11.1																																																																				
	22年国調(人)	118,113			過疎	×	積立金	1,561	3,335	健全化判断比率																																																																						
	増減率(%)	0.1			山振	×	繰上償還金	-	139,341	実質赤字比率	-	-																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	120,925	第1次	27年国調	411	22年国調	464	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																	
	うち日本人(人)	119,809			0.8	1.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-232,995	-855,953	実質公債費比率	0.2	0.7																																																																		
	28.01.01(人)	120,944	第2次	10,577	10,443			基準財政収入額	13,942,576	13,523,837	資金不足比率(※4)																																																																					
	うち日本人(人)	119,900		20.9	21.5			基準財政需要額	16,813,857	16,636,689																																																																						
	増減率(%)	-0.0	第3次	39,511	37,767			標準税収入額等	18,110,895	17,472,893																																																																						
	うち日本人(%)	-0.1		78.2	77.6			経常経費充当一般財源等	20,381,624	19,997,367																																																																						
	面積(km ²)	53.15						歳入一般財源等	26,040,119	26,996,437																																																																						
人口密度(人/km ²)	2,225																																																																															
世帯数(世帯)	45,593																																																																															
職員の状況																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,207,033	18,263,422																																																																					
	市区町村長	1	9,540	一般職員	665	2,195,830	3,302	うち公的資金	5,619,154	4,560,404																																																																						
	副市区町村長	1	7,920	うち消防職員	133	427,861	3,217	債務負担行為額(支出予定額)	11,915,943	13,854,106																																																																						
	教育長	1	7,050	うち技能労務職員	28	83,972	2,999	収益事業収入	-	-																																																																						
	議会議長	1	6,100	教育公務員	59	191,160	3,240	土地開発基金現在高	-	-																																																																						
	議会副議長	1	5,500	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,404,632	2,403,071																																																																						
	議会議員	22	5,000	合計	724	2,386,990	3,297	積立金現在高	4,050,555	3,480,169																																																																						
				ラスパイレズ指数			100.9		減債基金	5,702,797	6,117,094																																																																					
									その他特定目的基金																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 奈良県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td>(12) 生駒市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 公共施設整備基金特別会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td>(13) 一般財団法人生駒市メディカルセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 自動車駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(3) 介護保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(10) 奈良県市町村総合事務組合		(12) 生駒市土地開発公社		(2) 公共施設整備基金特別会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 病院事業会計				(11) 奈良県後期高齢者医療広域連合		(13) 一般財団法人生駒市メディカルセンター				(5) 後期高齢者医療特別会計												(6) 自動車駐車場事業特別会計								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																					
(1) 一般会計		(3) 介護保険特別会計		(7) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(10) 奈良県市町村総合事務組合		(12) 生駒市土地開発公社																																																																						
(2) 公共施設整備基金特別会計		(4) 国民健康保険特別会計		(8) 病院事業会計				(11) 奈良県後期高齢者医療広域連合		(13) 一般財団法人生駒市メディカルセンター																																																																						
		(5) 後期高齢者医療特別会計																																																																														
		(6) 自動車駐車場事業特別会計																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	17,066,761	45.1	15,788,765	75.3	普通税	15,788,765	92.5	108,525	
地方譲与税	249,095	0.7	249,095	1.2	法定普通税	15,788,765	92.5	108,525	
利子割交付金	40,229	0.1	40,229	0.2	市町村民税	9,194,268	53.9	108,525	
配当割交付金	154,814	0.4	154,814	0.7	個人均等割	198,032	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	80,619	0.2	80,619	0.4	所得割	8,243,788	48.3	-	
地方消費税交付金	1,567,131	4.1	1,567,131	7.5	法人均等割	201,425	1.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	6,198	0.0	6,198	0.0	法人税割	551,023	3.2	108,525	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,019,170	35.3	-	
自動車取得税交付金	60,788	0.2	60,788	0.3	うち純固定資産税	6,018,156	35.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	135,434	0.8	-	
地方特例交付金	83,495	0.2	83,495	0.4	市町村たばこ税	439,893	2.6	-	
地方交付税	3,522,950	9.3	2,857,449	13.6	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,857,449	7.6	2,857,449	13.6	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	665,501	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,277,996	7.5	-	
(一般財源計)	22,832,080	60.3	20,888,583	99.6	法定目的税	1,277,996	7.5	-	
交通安全対策特別交付金	14,255	0.0	14,255	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	562,135	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	383,949	1.0	42,998	0.2	都市計画税	1,277,996	7.5	-	
手数料	341,178	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,163,922	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	2,118,119	5.6	-	-	合計	17,066,761	100.0	108,525	
財産収入	52,675	0.1	24,980	0.1					
寄附金	138,877	0.4	-	-					
繰入金	789,298	2.1	-	-					
繰越金	1,171,631	3.1	-	-					
諸収入	728,732	1.9	1,196	0.0					
地方債	3,544,900	9.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,392,000	3.7	-	-					
歳入合計	37,841,751	100.0	20,972,012	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,325,844	実質収支	237,121
下水道	843,263	再差引収支	143,632
病院	331,259	加入世帯数(世帯)	15,042
介護サービス	22,232	被保険者数(人)	24,690
上水道	7,953	被保険者	108
国民健康保険	793,940	1人当り	97
その他	2,327,197	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	97
		保険給付費	315

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	364,392	1.0	-	364,392	
総務費	4,809,766	13.0	579,124	4,118,386	
民生費	14,052,456	38.0	176,962	6,837,781	
衛生費	3,622,126	9.8	355,238	3,161,913	
労働費	11,780	0.0	-	11,780	
農林水産業費	176,945	0.5	34,848	149,532	
商工費	265,472	0.7	33,725	257,518	
土木費	2,827,717	7.7	701,411	2,429,527	
消防費	1,766,411	4.8	433,479	1,391,615	
教育費	6,324,058	17.1	2,560,461	3,697,047	
災害復旧費	3,649	0.0	-	3,649	
公債費	2,735,939	7.4	-	2,735,939	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,960,711	100.0	4,875,248	25,159,079	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,852,838	48.3	12,034,582	11,893,423	53.2
人件費	7,151,984	19.4	6,869,350	6,728,191	30.1
うち職員給	4,830,855	13.1	4,613,728	-	-
扶助費	7,964,915	21.5	2,429,293	2,429,293	10.9
公債費	2,735,939	7.4	2,735,939	2,735,939	12.2
元利償還金	2,735,939	7.4	2,735,939	2,735,939	12.2
内訳					
うち元金	2,601,289	7.0	2,601,289	2,601,289	11.6
うち利子	134,650	0.4	134,650	134,650	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,228,976	38.5	11,134,494	8,488,201	38.0
物件費	7,687,649	20.8	5,647,020	4,679,954	20.9
維持補修費	72,895	0.2	70,140	70,140	0.3
補助費等	1,614,201	4.4	1,316,998	1,134,860	5.1
うち一部事務組合負担金	7,450	0.0	7,450	6,811	0.0
繰入金	3,986,632	10.8	3,374,995	2,603,247	11.6
積立金	864,282	2.3	724,739	-	-
投資・出資金・貸付金	3,317	0.0	602	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,878,897	13.2	1,990,003	-	-
うち人件費	150,943	0.4	150,943	-	-
普通建設事業費	4,875,248	13.2	1,986,354	-	-
うち補助	872,336	2.4	73,066	-	-
うち単独	3,987,605	10.8	1,907,431	-	-
災害復旧事業費	3,649	0.0	3,649	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,960,711	100.0	25,159,079	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 奈良県生駒市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	37,968	37,087	881	682	735	20,102	
2 公共施設整備基金特別会計	41	41	0	-			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

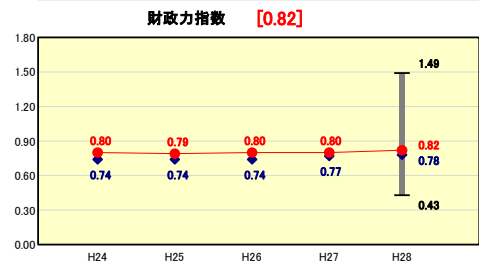
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	120,925人 (H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	119,809人 (H29.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	53.15 km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.2 %
歳入総額	37,841,751千円	得 来 負 担 比 率	- %
歳出総額	36,960,711千円	市 町 村 類 型	H24 III-3 H25 III-3 H26 III-3
実 質 収 支	882,248千円	(年 度 毎)	H27 III-3 H28 III-3
標準財政規模	22,360,436千円		
地方債現在高	19,207,033千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

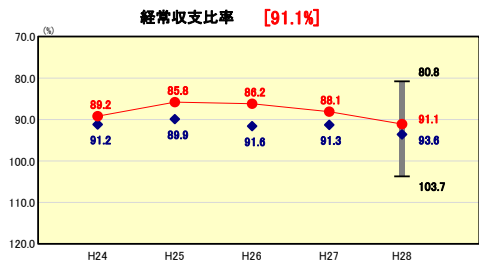
財政力



財政力指数の分析欄

平成28年度は前年度と比較して、基準財政需要額が臨時財政対策債振替相当額(需要額算定上控除される)の減少などで増額となったが、基準財政収入額も地方消費税交付金や配当割交付金などが増額となったため、単年度の指数は0.83、3年平均は0.82となった。今後も市税収入のみならず、収入の確保に努め財政基盤の強化を図ることが必要である。

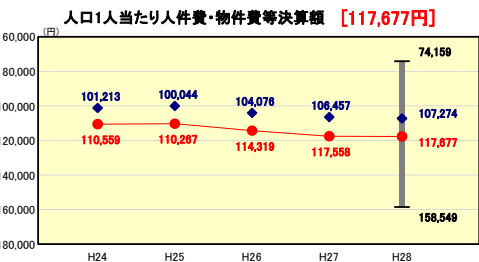
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成28年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、市税は増額となったものの、各種交付金や普通交付税などが減額となり減少した。一方、歳出(経常経費+一般財源)は、昨年度に続き公債費は減少したものの、社会保障関係費や病院事業会計負担金、退職手当などが増額となり増加し、その結果、経常収支比率は昨年度より3ポイント上昇し、91.1%になり、年々上昇傾向にあり引き続き経常経費の縮減を念頭に置いた手堅い財政運営が必要である。

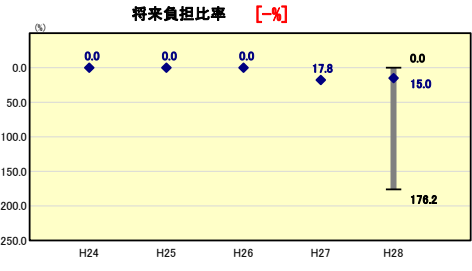
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さに起因する人件費や施設の維持管理費用をはじめとする物件費の割合が高く、例年、類似団体平均を上回っている。引き続き、定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し等による物件費の抑制を図る必要がある。

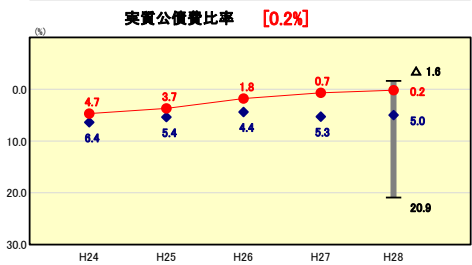
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成28年度は前年度と比べて、将来負担額は、一般会計等の地方債現在高は増えたものの、他の負担見込額は減少し微減となった。一方、基金や基準財政需要額算入見込額などの充当可能財源等が増加したことにより、黒字の比率が6.2ポイント上昇した。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりないが、今後においても将来負担の大きな要因となる地方債残高の縮減等に取組み続けることで、財政の健全化に努めたい。

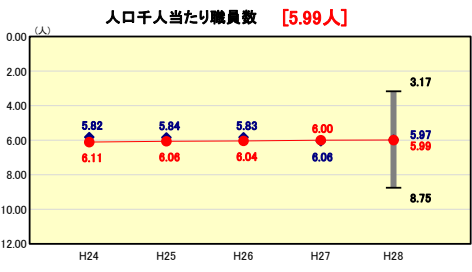
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

平成28年度は前年度と比較して、一般会計等の元利償還金は減少し、また下水道事業等に係る準元利償還金は増えたが、それらに係る基準財政需要額算入額が増加したことなどにより、単年度の比率は前年度とほぼ同率となり、3ヶ年平均では0.2%と更に改善しており、今後も市債に大きく依存することのない健全な財政運営を図ってきたい。

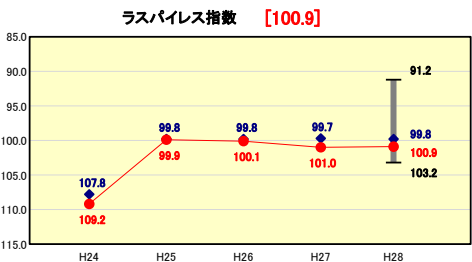
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

南北に細長い地勢的要因から、消防職員の配置が他の自治体に比べ多い状況であることや、子育て世代に対する環境整備にも重点を置いていることから市内に公立9幼稚園設置していること等により、類似団体平均を上回っており、引き続き職員数を精査し、適正な職員配置に努めていく必要がある。また、一方で、今後の市政運営も踏まえ、将来にわたって市民の要請に応え行政サービスを提供するため、計画的な職員採用の実施も必要である。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

平成29年4月1日現在のラスパイレズ指数は100.9となったが、これは、人事評価制度等を活用した積極的な若手の登用や、継続して職員の新規採用を行っていることによるもので、引き続き、給与体系等の見直しを進めつつ、適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていく必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

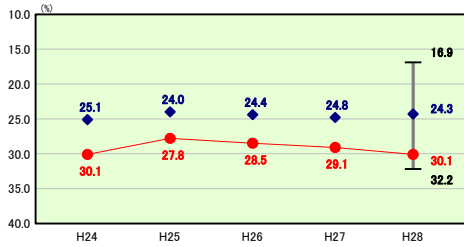
奈良県生駒市

経常収支比率の分析

人口	120,925人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,809人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	km ²	実質公債費比率	0.2	%
歳入総額	37,841,751	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,960,711	千円	市町村類型	H24 III-3 H25 III-3 H26 III-3	
実質収支	882,248	千円	(年度毎)	H27 III-3 H28 III-3	
標準財政規模	22,360,436	千円			
地方債現在高	19,207,033	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

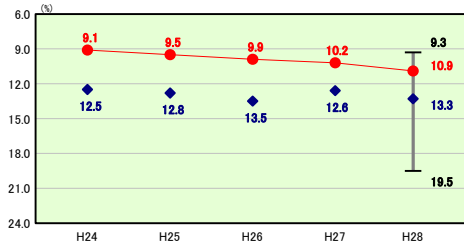
人件費



類似団体内順位 46/50 全国平均 23.7 奈良県平均 27.1

人件費の分析欄
 南北に細長い市形であるため、消防署等の各種施設を多く設置する必要があることなどにより、例年、人件費に係るものは類似団体平均と比較すると高い水準にある。平成28年度は人事院勧告による給料月額及び勤労手当の支給月数の引上げ、扶養手当の見直し等により上昇した。今後においても組織機構の見直しや定員適正化計画に基づく人員の適正配置や給与体系等の見直しを進め、人件費のさらなる抑制に努める必要がある。

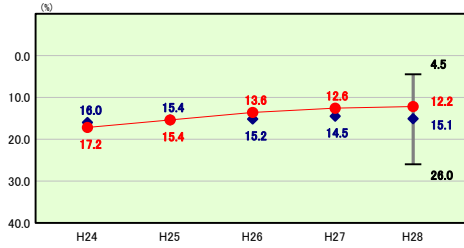
扶助費



類似団体内順位 11/50 全国平均 12.4 奈良県平均 10.2

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、例年、類似団体平均を下回っている。平成28年度は、私立保育所保育実施負担金、障害福祉サービス費、子ども医療費等により増加しており、扶助費全体としては、年々増加傾向が続いていることから、現行の福祉施策の見直し等の必要性は高まっている。

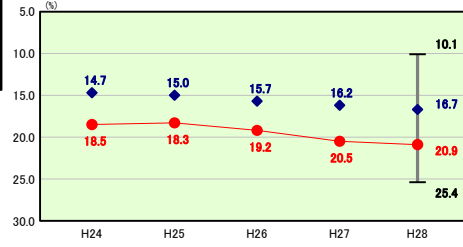
公債費



類似団体内順位 15/50 全国平均 17.7 奈良県平均 20.2

公債費の分析欄
 平成24年度までは類似団体平均を上回っていたが、繰上償還等の実施により、平成25年度は類似団体平均値となり、平成26年度以降においては類似団体平均を下回っている。償還期間短縮化に伴い今後、元金償還金が増加する可能性もあり、新規借入額の縮減等に努める必要がある。

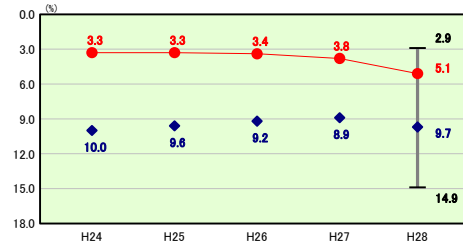
物件費



類似団体内順位 46/50 全国平均 14.8 奈良県平均 16.3

物件費の分析欄
 人件費同様、南北に細長い市形であるため、消防署やコミュニティ施設を多く有していることから、施設の維持管理費用が多くなり、例年、類似団体平均を上回っている。平成28年度は、私立保育所実施負担金や臨時職員賃金の増加等に伴い、昨年度より増加した。今後も事務事業の見直し等による経費の縮減に努める必要がある。

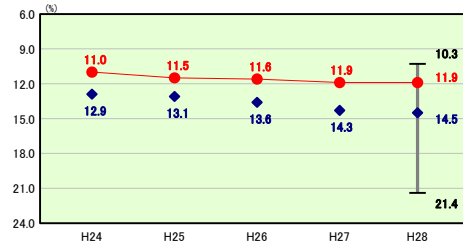
補助費等



類似団体内順位 9/50 全国平均 10.4 奈良県平均 10.1

補助費等の分析欄
 一部事務組合や各種団体に対する支出が少ないことから、例年、類似団体平均を下回っているものと考えられる。また補助金の見直しも行っており、今後も引き続き不適当な補助金の見直しや廃止に向けた取り組みの継続が必要である。

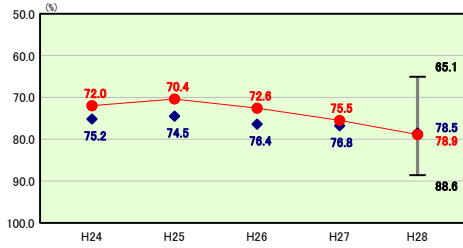
その他



類似団体内順位 8/50 全国平均 13.5 奈良県平均 13.5

その他の分析欄
 介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計など社会保障関係費への繰出金の額は年々増加傾向であり、今後においてもこの傾向は続くものと考えられるため経常収支比率悪化の要因となるものと考えられる。

公債費以外



類似団体内順位 25/50 全国平均 74.8 奈良県平均 77.2

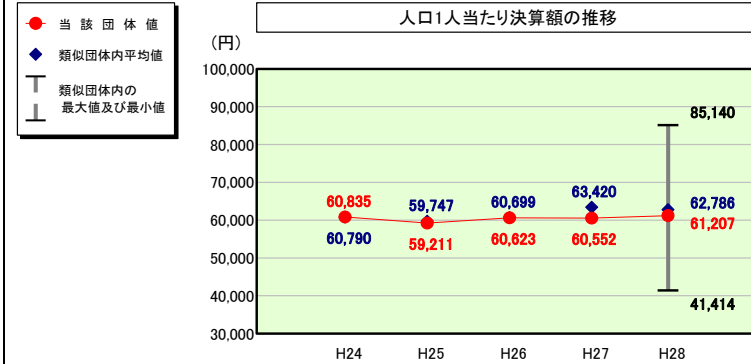
公債費以外の分析欄
 平成28年度は前年度と比べると人件費、物件費、扶助費、補助費の経常収支比率に占める割合が増加しているが、特に人件費、物件費、補助費においては、事務事業の見直し等により抑制の必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

奈良県生駒市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

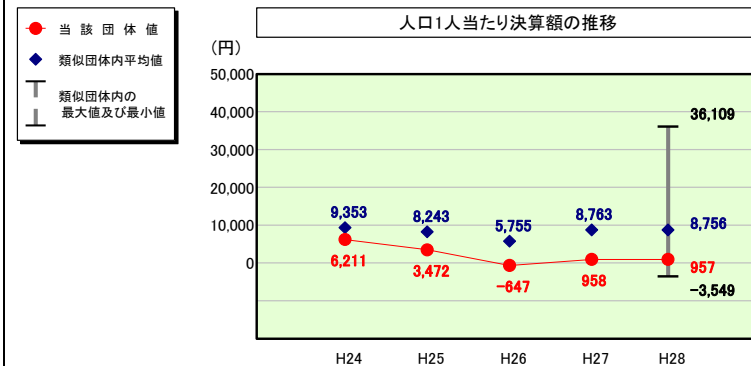
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,151,984	59,144	56,511	▲ 4.7
賃金(物件費)	668,915	5,532	3,634	▲ 52.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,533	13	3,413	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	498	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	261,418	2,162	2,520	▲ 14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	150,943	1,248	1,086	▲ 14.9
▲退職金	▲ 833,331	▲ 6,891	▲ 4,875	▲ 41.4
合計	7,401,462	61,207	62,786	▲ 2.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.99	5.97	0.02
ラスパイレス指数	100.9	99.8	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

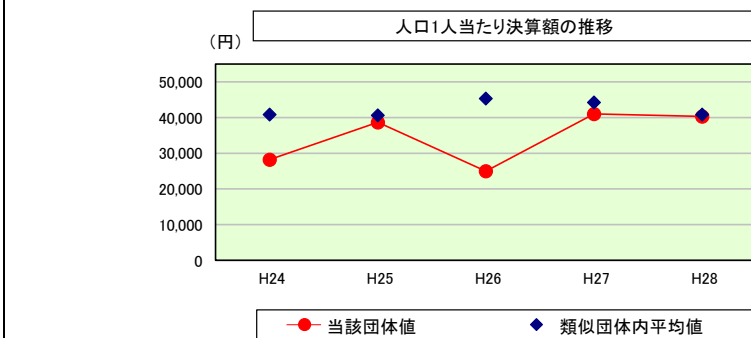


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,808,085	23,222	33,036	▲ 29.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	799,469	6,611	7,207	▲ 8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,383	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	788	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 834,289	▲ 6,899	▲ 7,012	▲ 1.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,657,579	▲ 21,977	▲ 26,691	▲ 17.7
合計	115,686	957	8,756	▲ 89.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	3,419,149	28,250	35.1	40,849	20.5	14.6
うち単独分	1,692,722	13,986	▲ 4.7	22,537	21.7	▲ 26.4
H25	4,690,727	38,679	36.9	40,632	▲ 0.5	37.4
うち単独分	2,124,230	17,516	25.2	21,402	▲ 5.0	30.2
H26	3,022,237	24,974	▲ 35.4	45,375	11.7	▲ 47.1
うち単独分	1,843,102	15,231	▲ 13.0	26,025	21.6	▲ 34.6
H27	4,961,763	41,025	64.3	44,267	▲ 2.4	66.7
うち単独分	3,165,783	26,176	71.9	26,161	0.5	71.4
H28	4,875,248	40,316	▲ 1.7	40,879	▲ 7.7	6.0
うち単独分	3,987,605	32,976	26.0	24,087	▲ 7.9	33.9
過去5年間平均	4,193,825	34,649	19.8	42,400	4.3	15.5
うち単独分	2,562,688	21,177	21.1	24,042	6.2	14.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

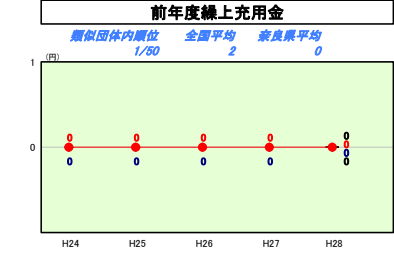
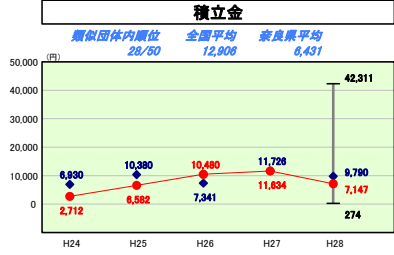
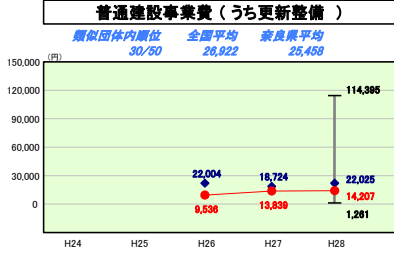
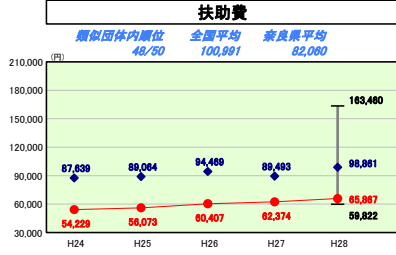
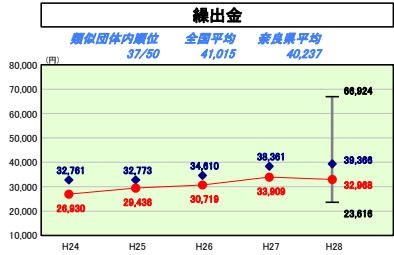
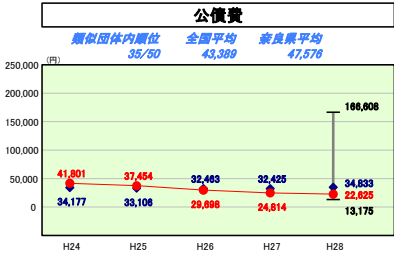
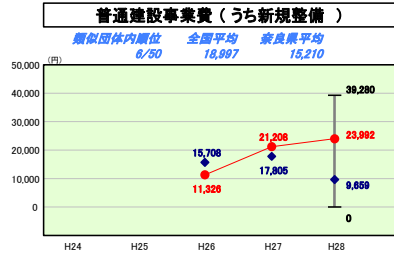
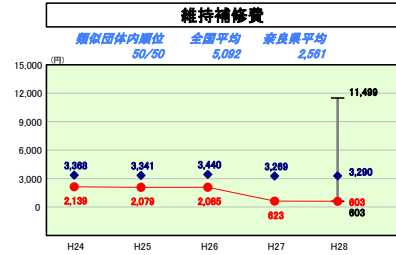
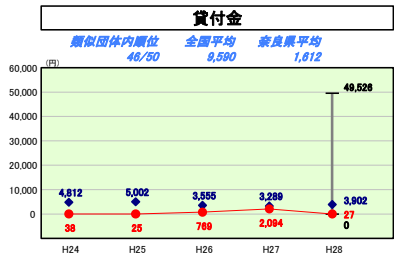
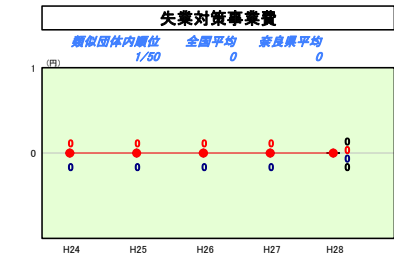
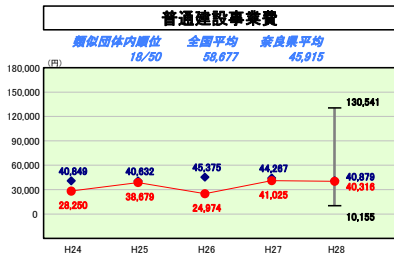
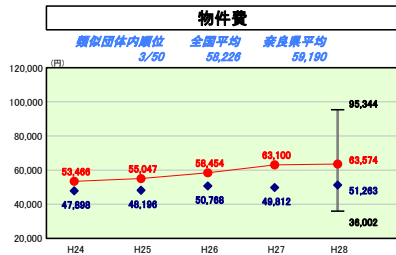
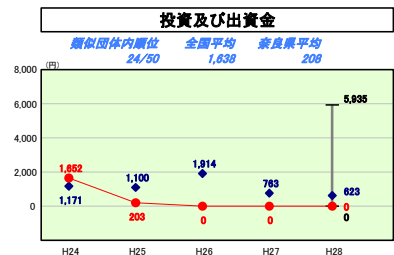
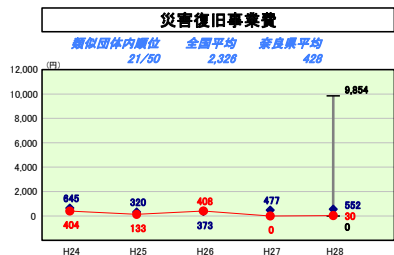
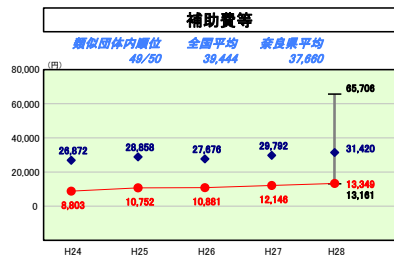
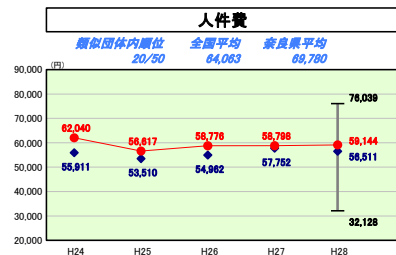
平成28年度

奈良県生駒市

人口	120,925	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	119,809	人(H29.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	53.15	km ²	実公債費比率	0.2	%	
収入総額	37,841,751	千円	実赤字比率	-	%	
支出総額	36,960,711	千円	実赤字比率	-	%	
実収支差	881,040	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-3	H25 Ⅲ-3	H26 Ⅲ-3
標準財政規模	22,380,436	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3	H28 Ⅲ-3	
地方債現在高	19,207,033	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

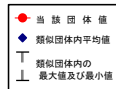
人件費と物件費を除くと、概ね住民一人当たりのコストは類似団体平均を下回っている。
 人件費及び物件費が類似団体平均を上回っている要因については、南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さが維持管理の人件費及び物件費を上昇させていると考えられる。定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し、民間活力のさらなる導入等により人件費及び物件費の抑制を図る必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

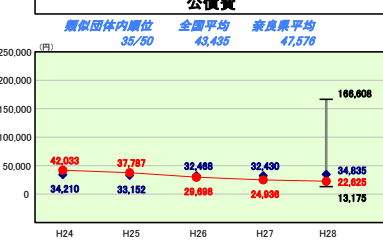
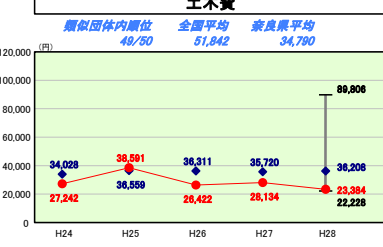
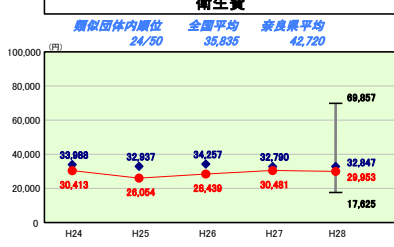
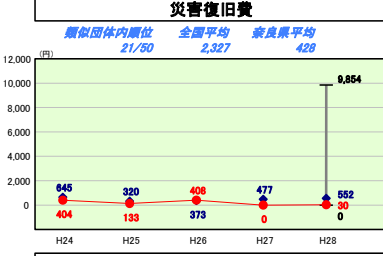
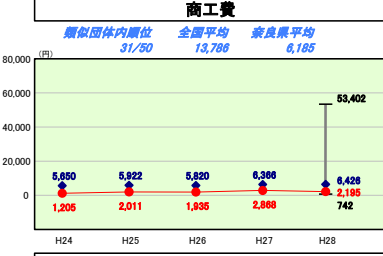
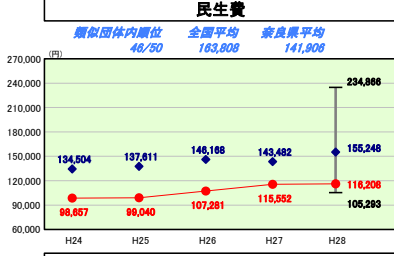
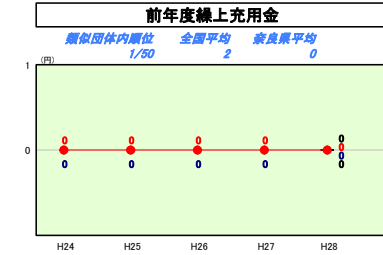
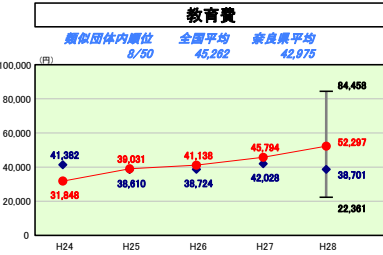
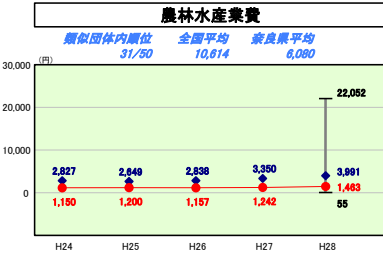
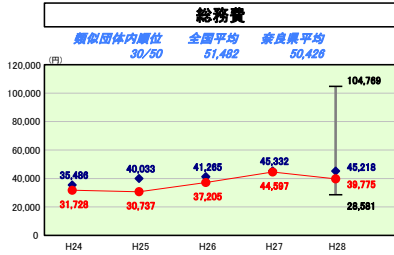
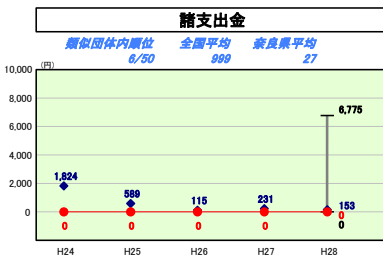
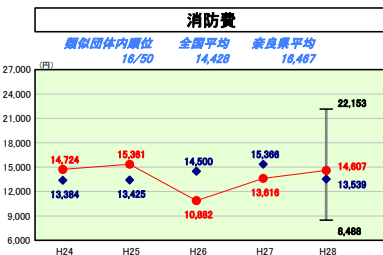
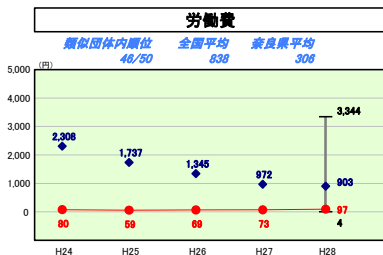
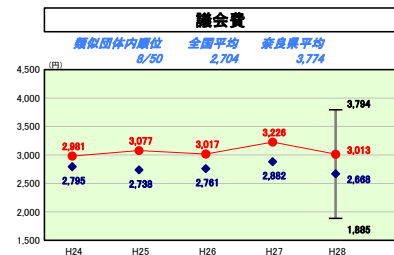
平成28年度

奈良県生駒市

人口	120,925	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%	
うち日本人	119,809	人(H29.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%	
面積	53.15	km ²	実公債費比率	0.2	%	
歳入総額	37,841,751	千円	実負担比率	-	%	
歳出総額	36,960,711	千円	市町村類型	H24 III-3	H25 III-3	H26 III-3
歳入取支	682,248	千円	(年度毎)	H27 III-3	H28 III-3	
標準財政規模	22,380,436	千円				
地方債現在高	19,207,033	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

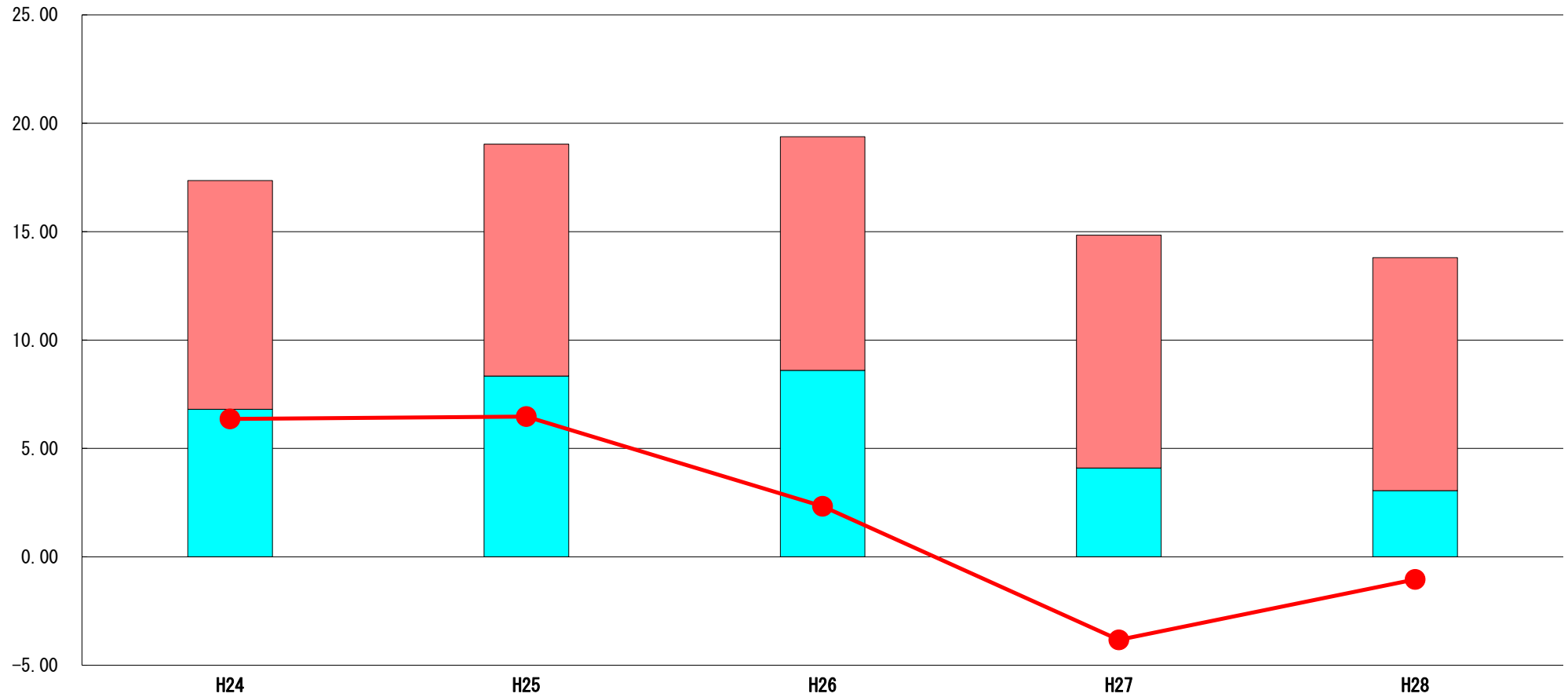
住民一人当たりの目的別コストは教育費が大幅に類似団体平均を上回っている。教育費で類似団体平均を上回って要因としては、こども園や小中一貫校建設等に伴う幼稚園・小学校・中学校におけるハード面での整備事業費が増加したこと、地形が南北に細長いことに起因して図書館等の社会教育施設が複数設置されていること、子育て世代に対する環境整備にも重点を置いていることから市内に公立9幼稚園設置していること等が考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		10.55	10.70	10.78	10.74	10.75
 実質収支額		6.81	8.34	8.60	4.10	3.05
 実質単年度収支		6.36	6.47	2.33	▲ 3.83	▲ 1.04

分析欄

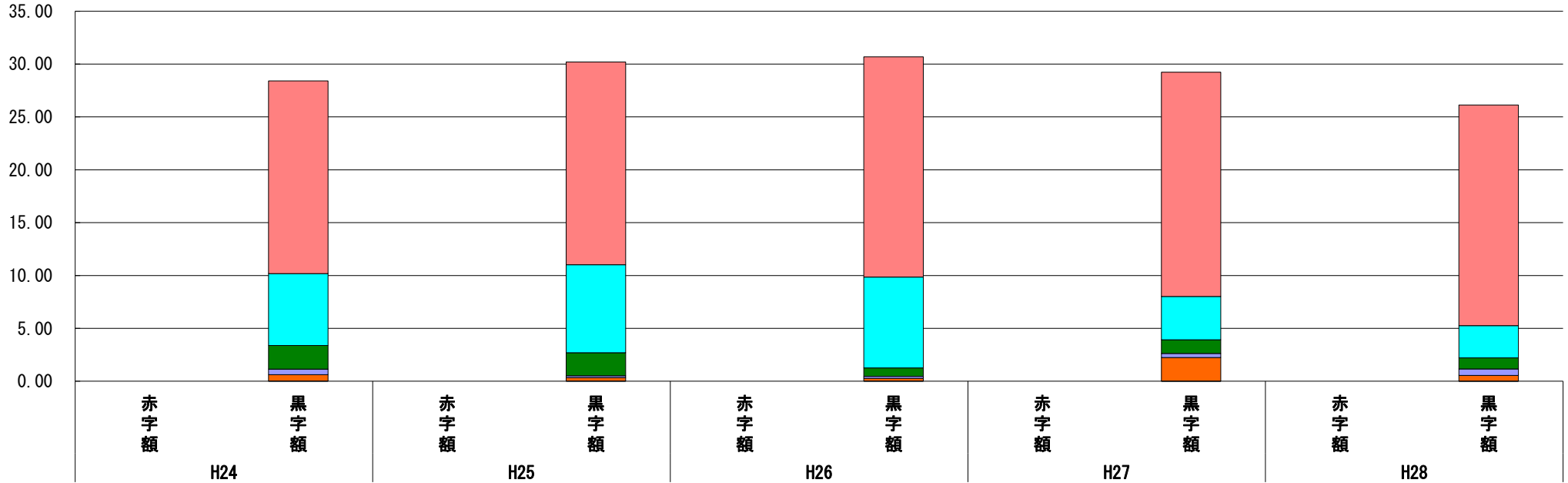
平成28年度は前年度と比較して、歳入において固定資産税や市債が増収となる一方、各種交付金や地方交付税、国庫補助金、繰越金などが減収となるとともに、歳出においては、社会保障関係費や病院事業会計負担金などは増額となったものの、公債費や積立金、各会計への繰出金などが減少し、これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は6.8億円となり、実質収支比率の黒字の比率は減少するとともに、実質単年度収支はマイナスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計	18.23	19.18	20.84	21.23	20.87
一般会計	6.80	8.33	8.60	4.09	3.05
国民健康保険特別会計	2.24	2.18	0.79	1.30	1.06
介護保険特別会計	0.52	0.17	0.19	0.38	0.61
病院事業会計	0.60	0.32	0.25	2.23	0.53
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共施設整備基金特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

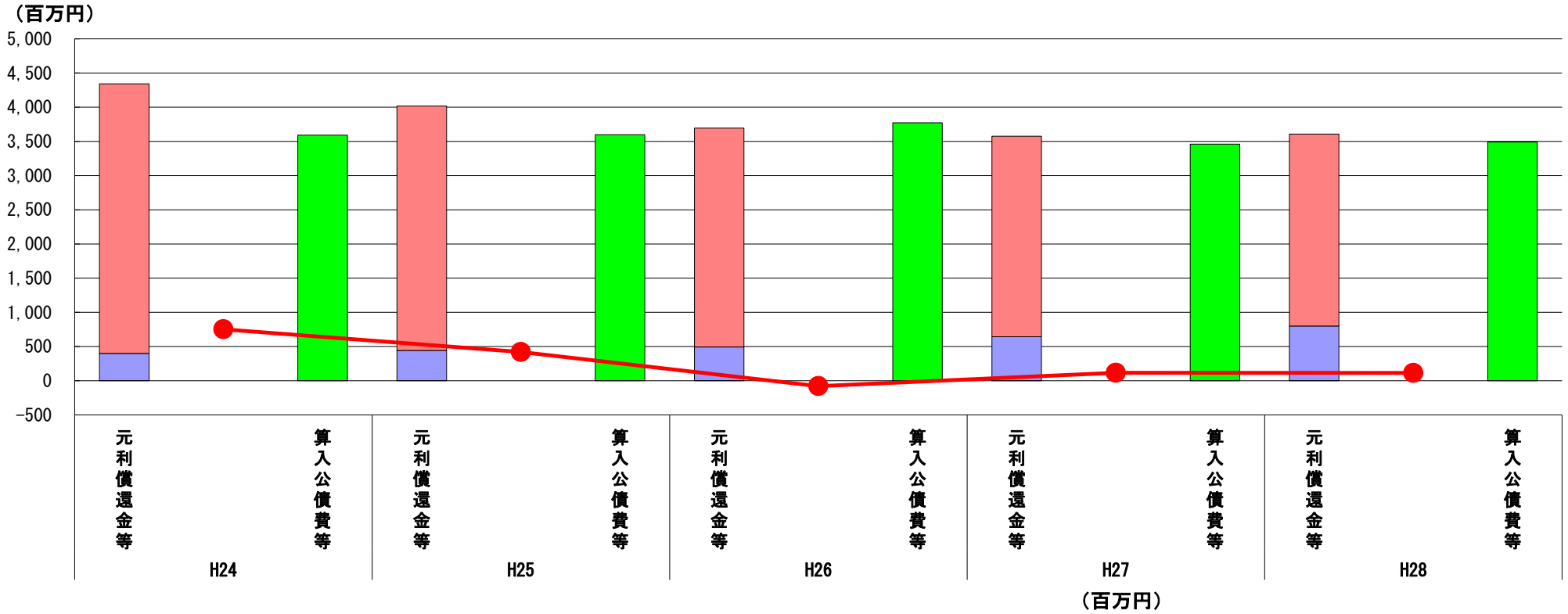
平成28年度は前年度と比較して一般会計等の黒字額が減少したことなどから、黒字の比率が減少した。
 国民健康保険特別会計は、前年度に比べ、歳出で保険給付費が減となり、また、歳入で共同事業交付金や国庫支出金などが増加したことにより、実質収支が黒字となった。
 その他の特別会計においても、実質収支が黒字あるいは収支均衡となったことから、平成28年度も算定結果は黒字となっている。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

奈良県生駒市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,943	3,576	3,201	2,934	2,808
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		400	442	493	643	799
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,591	3,598	3,773	3,460	3,492
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		752	420	▲ 79	117	115

分析欄

例年借入額が多額となる臨時財政対策債については、償還期間を地方交付税措置される「30年償還」より短縮し、「10年償還」としているため単年度の元利償還金が大きくなっている。

平成28年度は前年度と比較して、一般会計等の元利償還金は減少し、また下水道事業等に係る準元利償還金は増えたが、それらに係る基準財政需要額算入額が増加したことなどにより、単年度の比率は前年度とほぼ同率となり、実質公債費比率は3ヶ年平均では0.2%と更に改善した。

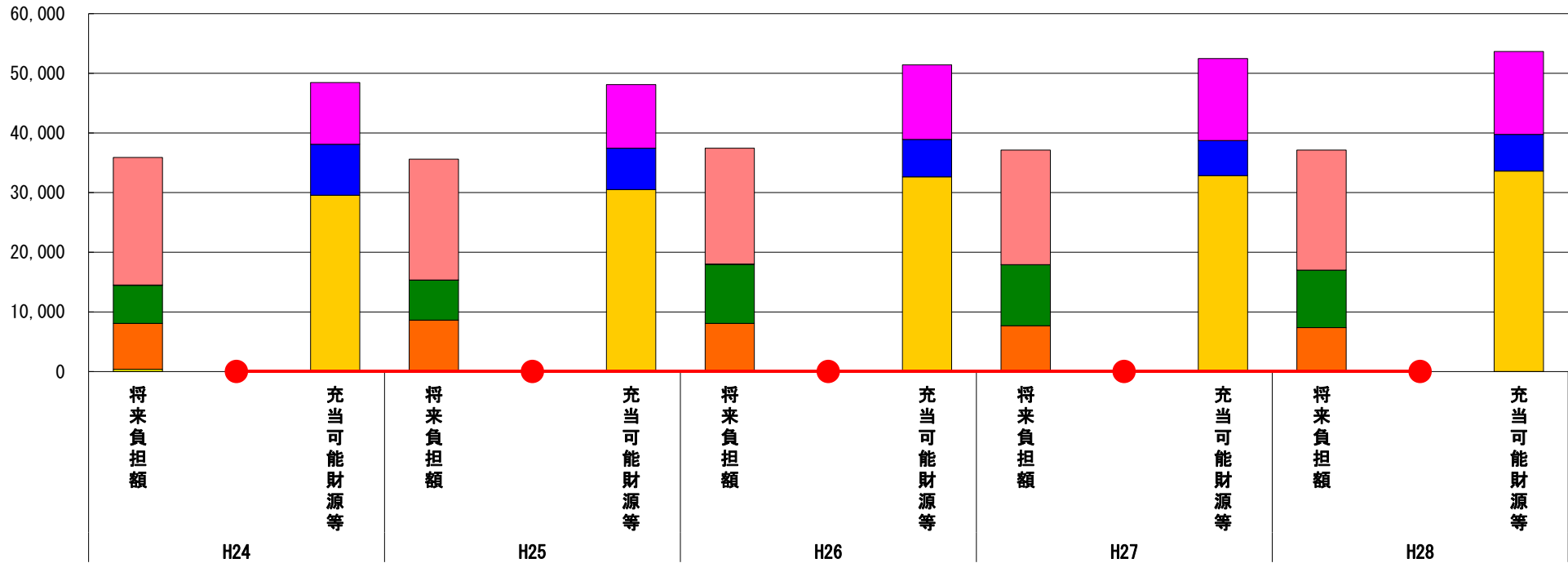
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

奈良県生駒市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,363	20,257	19,426	19,212	20,102
	債務負担行為に基づく支出予定額		78	29	56	5	-
	公営企業債等繰入見込額		6,378	6,698	9,897	10,232	9,640
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,702	8,627	8,067	7,679	7,377
	設立法人等の負債額等負担見込額		367	2	3	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,360	10,683	12,504	13,734	13,902
	充当可能特定歳入		8,528	6,921	6,271	5,902	6,127
	基準財政需要額算入見込額		29,571	30,514	32,649	32,842	33,618
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 12,571	▲ 12,506	▲ 13,976	▲ 15,350	▲ 16,528

分析欄

平成28年度は前年度と比べて、将来負担額は、一般会計等の地方債現在高は増えたものの、他の負担見込額は減少し微減となった。一方、基金や基準財政需要額算入見込額などの充当可能財源等が増加したことにより、黒字の比率が6.2ポイント上昇した。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わらない。

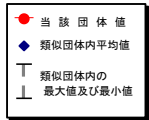
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

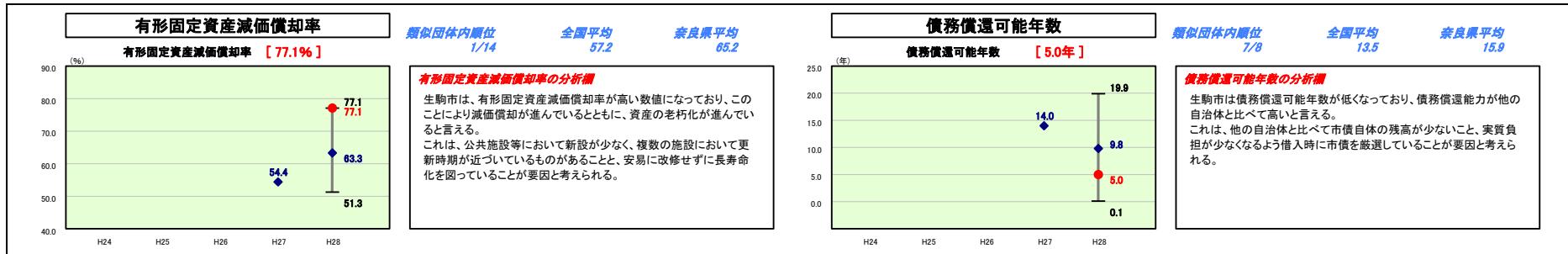
平成28年度

奈良県生駒市

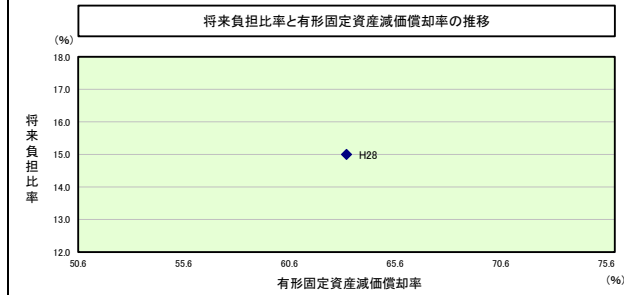
人口	120,925	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	119,809	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	km ²	実質公債費比率	0.2	%
入総額	37,841,751	千円	将来負担比率	-	%
出総額	36,960,711	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3	
実質収支	882,248	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,360,436	千円			
地方債現在高	19,207,033	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

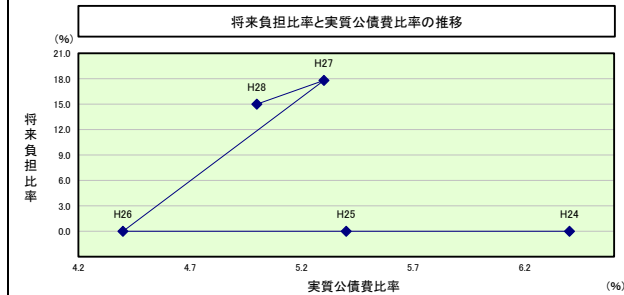


分析値
 類似団体平均値と比較すると、生駒市は将来負担比率が低く、有形固定資産減価償却率が高めになっている。このことにより、生駒市は今後、公共施設の更新等に、より多くの予算の投入が必要になってくることが言える。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					77.1
類似団体内平均値	将来負担比率					15.0
	有形固定資産減価償却率					63.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析値
 類似団体平均値と比較すると、生駒市は将来負担比率も実質公債費比率も低くなっている。これは、他の自治体と比べて市債自体の残高が少ないこと、実質負担が少なくなるよう借入時に市債を厳選していることが要因と考えられる。

(参考)

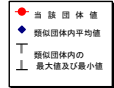
		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.7	3.7	1.8	0.7	0.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	17.8	15.0
	実質公債費比率	6.4	5.4	4.4	5.3	5.0

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

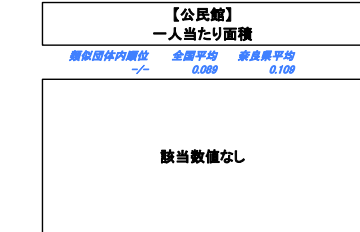
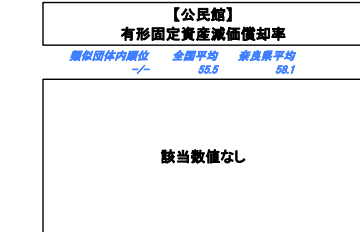
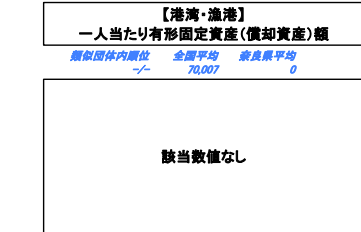
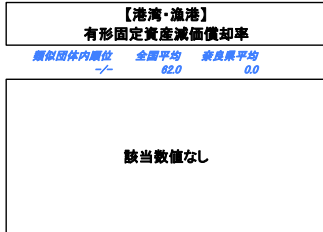
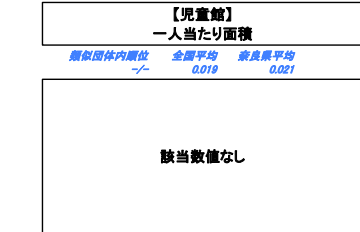
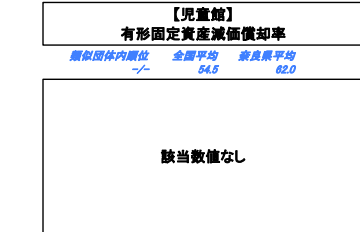
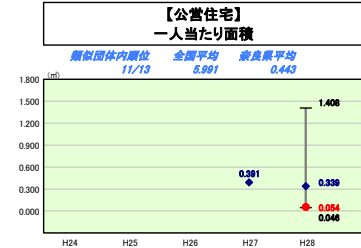
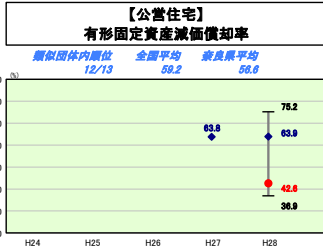
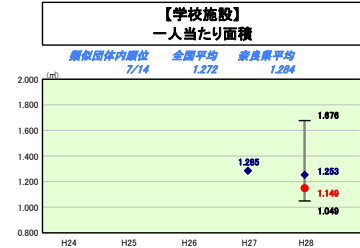
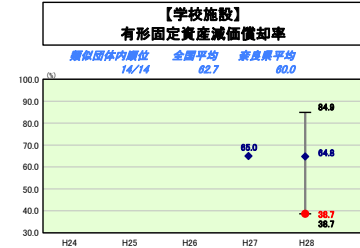
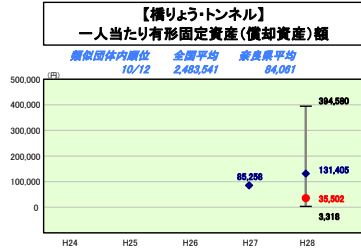
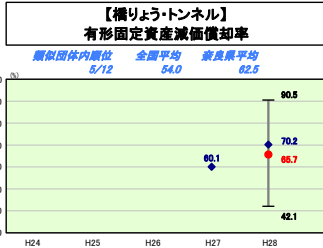
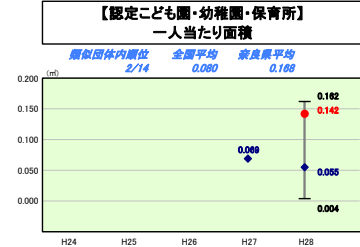
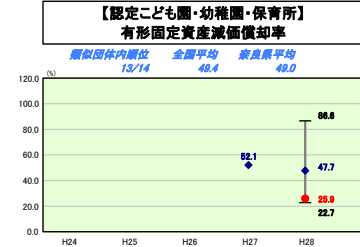
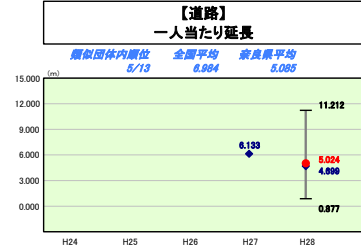
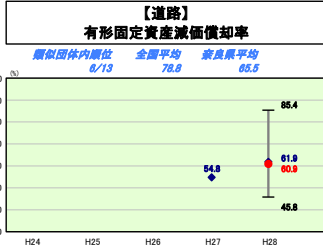
平成28年度

奈良県生駒市

人口	120,925人	人口(28.1.1現在)	119,809人	人口(28.1.1現在)	119,809人	実質赤字比率	-%
うち日本人	119,809人	人口(28.1.1現在)	119,809人	人口(28.1.1現在)	119,809人	通算実質赤字比率	-%
面積	53.15km ²	面積	53.15km ²	面積	53.15km ²	実質公債費比率	0.2%
歳入総額	37,841,761千円	歳入総額	37,841,761千円	歳入総額	37,841,761千円	将来負担比率	-%
歳出総額	38,980,711千円	歳出総額	38,980,711千円	歳出総額	38,980,711千円	市町村類型	H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3
実質収支	682,248千円	実質収支	682,248千円	実質収支	682,248千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	22,380,438千円	標準財政規模	22,380,438千円	標準財政規模	22,380,438千円		
地方債残高	19,207,033千円	地方債残高	19,207,033千円	地方債残高	19,207,033千円		



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

生駒市の特徴として、類似団体平均と比較すると、認定こども園・幼稚園・保育所について有形固定資産減価償却率が低く、一人当たり面積は大きいことと、橋梁・トンネル及び学校施設の有形固定資産減価償却率が低いことが見える。これは、認定こども園・保育所・幼稚園において施設の改修が進んでいること、南こども園の新設があったこと、他市町村と比べて公立幼稚園の数が1点目の要因で、もう1点目に関しては橋梁・トンネル及び学校施設において新築改修工事等が進んでいることや、生駒北小中一貫校の新設等により、資産が増加したことが要因と考えられる。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

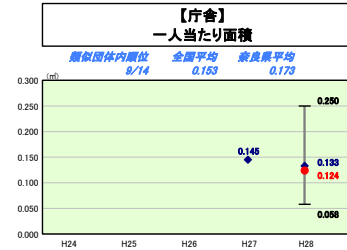
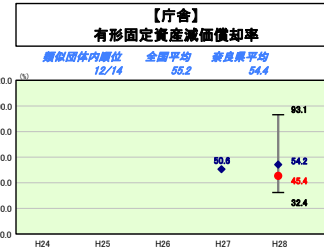
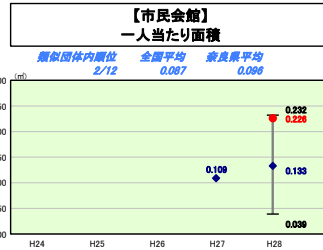
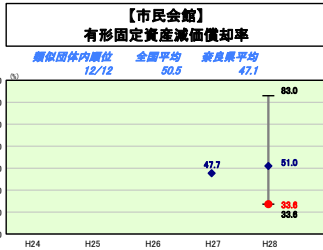
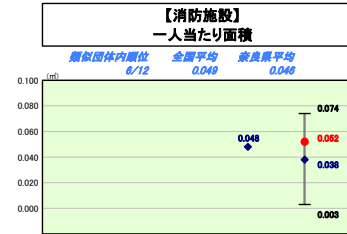
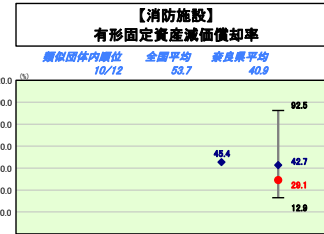
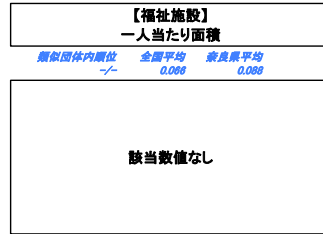
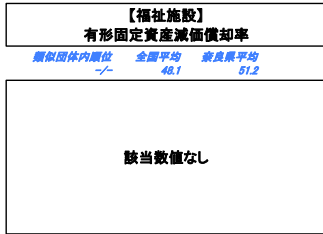
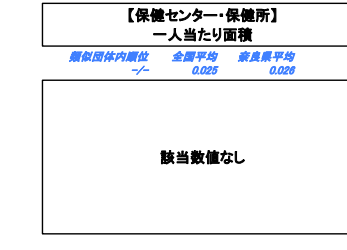
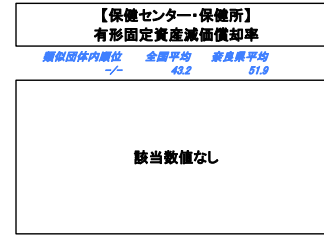
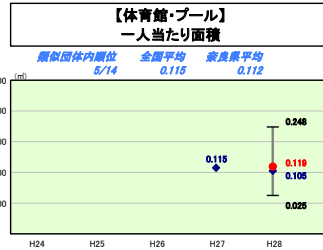
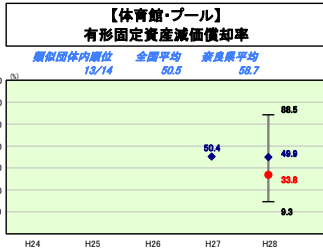
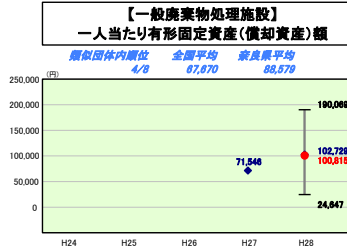
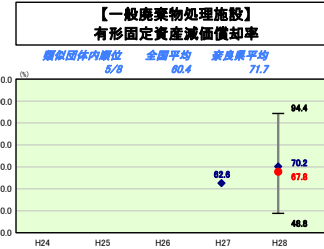
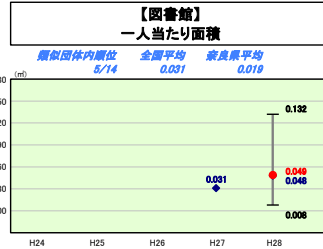
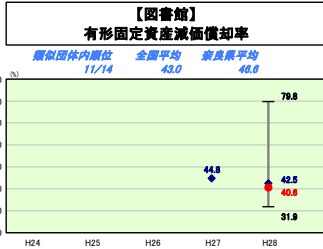
平成28年度

奈良県生駒市

人口	120,925人	人口28.1.1現在	実業赤字比率	-%
うち日本人	119,809人	人口28.1.1現在	減額実業赤字比率	-%
面積	53.15km ²		実業負債比率	0.2%
歳入総額	37,841,761千円		将来負担比率	-%
歳出総額	38,980,711千円		市町村類型	H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3
実収支	682,248千円		(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	22,380,438千円			
地方債残高	19,207,033千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 生駒市の特徴として、類似団体平均と比較して、体育館・プールにおいて、有形固定資産減価償却率が低いこと、消防施設において、有形固定資産減価償却率が低いことと、一人当たり面積が大きいことが言える。
 要因としては、有形固定資産減価償却率が低いことに関しては、体育館・プールに関しては、北スポーツセンターのオープンが、消防施設に関しては、消防分署の北分署移転新築が考えられ、消防施設の一人当たりの面積が大きいのは、生駒市の地形が南北に長いことにより、南北に分署を設置していることが考えられる。